

R3地域協働研究（ステージⅠ）

R03-I-28 「奥州市産めん羊生産農家についての経営調査」

課題提案者 奥州市農林部

研究代表者 総合政策学部 山本健

研究チーム員 小岩敬一（奥州市農林部）

<要旨>

奥州市江刺梁川地区において耕作放棄地解消の取組としてめん羊を活用した除草の省力化が始まった。その後、当地で生産出荷される羊肉に対する評価も高まり、飼育者の増加と所得の向上が期待された。しかしながら羊肉に対する需要は高まる一方で産地価格の水準は思うに任せず、当初のメンバー間でしか活動の範囲は広がらず、また後継者も新規参入者も見込めない現状であった。そこで羊飼育農家に対する聞き取り調査を通じて経営状況の把握を行い、活動の範囲が広がらない原因を究明するとともに、産地価格上昇のために必要な条件を明らかにした。

1 研究の概要（背景・目的等）

奥州市江刺梁川地区では2010年に休耕地や耕作放棄地の除草作業の省力化を主目的に、江刺農協がめん羊30頭を北海道から導入し、7戸の農家が飼育を受託する形で羊飼育がスタートした。翌年に起こった東日本大震災の被災地支援で訪れた料理人との関係を通じて、25頭の仔羊の肉用出荷が始まり、地域名を冠したブランドで県内外の飲食店向けに販路が開けた。2010年の30頭に続き、2012年に10頭、2015年に5頭の繁殖用メス羊の増頭も行い、経営規模は拡大していくかと思われた。

しかしながら、出荷頭数は2017年の74頭をピークに伸び悩み漸減していくことになった。その原因は販売価格が安すぎた点にあった。同年の販売総額は432万円で、これを1頭当たりになると58,378円にしかならなかった。羊は牛や豚のように市場取引が行われておらず、買い手本位で取引価格が決まりやすいという点に加え、羊の体重が生産農家にとって十分な水準に達する前に出荷要請が来てしまった結果、このような実態となったわけである。1頭当たりの飼育費用は、震災以降に残留セシウムの問題が起こったことから、飼料をすべて外部購入しなければならなくなった点に加え、獣医師への診察料や投薬料、動力光熱費や屠畜手数料などの経常費用だけでも収入金額を上回る可能性が示唆された。

さらに飼育を開始してから7年を経て、当初見込んでいた産子率（1頭当たりの繁殖用メス羊が1回につき産む仔羊の数）が徐々に低下してきたり、成長スピードが落ちてきたりといった問題も生じるようになった。生産サイドでこのような問題が起こる一方で需要は旺盛で増産要求は止まなかった。

本研究は生産農家からのこのような問題に対する相談に始まり、まずは羊飼育にかかる費用を明らかにして卸業者に対して出荷価格の引き上げ交渉を行うための根拠として利用してもらうこと、羊飼育を持続的に成長させていくために必要な条件を明らかにすること、そして研究期間終了後には畜産クラスター事業などの補助事業を活用して、飼育環境改善の一助となることを目的に行うこととした。

2 研究の内容（方法・経過等）

生産コストの把握に当たっては江刺梁川地区の農家に対して聞き取り調査を実施して、下記のような結果が推定された。

- ・もと畜購入費用
繁殖用メス羊は1頭当たり10万円～15万円
種オス羊は1頭当たり20万円
- ・飼料費（牧草・配合飼料）
成畜1頭当たり年間21,000円（仔羊は半額）
- ・光熱水料
1戸当たり年間50万円
- ・諸材料費
1戸当たり年間10万円
- ・獣医、医薬品費
1頭当たり年間4,000円
- ・建物費
1戸当たり500,000円
（半額補助で500万円を10年償却）
- ・自動車費
1戸当たり140,000円（100万円を7年償却）
- ・農機具費（トラクター、集草機）
1戸当たり1,000,000円（700万円を7年償却）
- ・生産管理費
1頭当たり年間1,000円

3 これまで得られた研究の成果

2017年の出荷頭数が74頭だったことから、産子率を1.5とすれば、繁殖用メス羊は100頭前後、種オス羊は3頭いたと推定される。生まれたメスの仔羊はすべて繁殖用にとどめるとすれば、約250頭（成畜が100頭、仔羊が150頭）が飼育されていたと考えられる。この時のやながわ羊飼育者の会の会員数は10戸であったことから、1戸当たりの生産コストは変動費だけでも492,500円となる。内訳は、飼料費が成畜と仔羊の割合を2：3とすれば367,500円、医療費と生産管理費を1頭当たり5,000円とすれば125,000円。合計して492,500円である。10戸全体での収入が432万円だったので、他の農業収入や転作補助金あるいは年金等の現金収入から補

填されていた可能性が高い。1頭当たりの出荷時枝肉重量を30kgとすれば、生産コストはキロ当たり2,188円となる。光熱水料等の固定的な支出は他の作物からの収入との貢献割合によって、施設設備に対する償却費負担は保有している資産の違いによって、農家ごとに異なるために一概に言えないが、数百円程度は見込むべきで3,000円程度に上っている可能性が高いことが分かった。

業務用食材の卸売を行うMマートでは不定期ながら国産羊のブロック肉や枝肉の引合が掲載されることがあり、枝肉の販売単価はキロ当たり3,200円程度であった。昨今の羊肉ブームを反映して、都内のジンギスカン店の中にはキロ当たり4,000円で仕入れるところもあると言われている。このことを受けて盛岡市内の飲食店に対して羊肉の需要について聞き取り調査を行ったところ、キロ当たりの枝肉単価が3,000円を超えると短角牛の相場と競合することになってしまい、牛と比べたときの歩留まり率の悪さを考えると2,800円くらいが妥当な価格水準であることが分かった。畜産技術協会に対して行った聞き取りでは、キロ当たり枝肉単価の下限は2,500円で高いところでは7,000円を超えるケースもあり、それでも売れていくという。

例えば生産コストが枝肉でキロ当たり2,500円だったとして、その3割程度の粗利を得るにしても3,250円程度で販売していかなければ、現状の設備の維持が精いっぱい飼育規模を拡大していくことは難しいと言えよう。これ以上の価格を望むならば、消費者向けに部位ごとにカットした商品の販売などを検討する必要がある。また現状では実現困難ではあるが、地域内に直販施設などがあれば、施設内で調理して提供するという展開も考えられる。

羊肉の販売の他に有望な取入源になり得るのは、羊のレンタル事業である。農地や休耕地などの雑草除去に困っている農家や集落営農組織などに羊を貸し出して対価を得るというものである。休耕地の草刈りをして農地として容易に復活可能な状態に維持していれば10アール当たり3万5千円の補助金が交付される。関西地方では草刈り用に羊をレンタルしている事業者があり、1か月で2万円、半年で8万円程度の料金が設定されている。農地が1ヘクタールであれば補助金は35万円に上り、草刈りの手間が省けることを考慮すれば十分な需要が見込まれる。

4 今後の具体的な展開

奥州市江刺梁川地区は花巻釜石道路が延伸されて江刺田瀬インターチェンジが設置され、さらに江刺田瀬インターと北上市街を結ぶ国道107号線口内トンネルが開通し、アクセスは飛躍的に向上した。それまでは山間の条件不利地であったのとは対照的に交通量は増加し、休憩施設や直売施設などの設置が望まれている。実現すれば羊肉ならびにその加工品の販売、さらに飲食の提供までが期待されるようになり、6次産業化が一気に進展することになる。調理と冷凍冷蔵保存ができる施設ができれば、枝肉単位でしか販売が困難な現状から、消費者や飲食店のニーズに合わせて、部位ごとの販売も

可能となり、販売機会はさらに増大することが期待され、地域に雇用も創出される。

産子率や成長率の低下は近親交配が原因となっている可能性が高く、畜産技術協会や家畜改良センターなどの公的研究機関の協力を得ながら、輸入凍結精子の利用に向けた準備を行っている。また、産子数が多く成長スピードが早い仔羊を産む種畜の選抜を行うことも重要である。

飼育コストの大半を占める飼料費の削減も必要不可欠である。牧草も配合飼料も価格が高騰しており、自給しようと思えば農業機械への投資が必要であり、これまでは買った方が安くて楽だという理由で外部購買が選ばれてきた。飼料生産にはある程度のスケールメリットが要求されるため、農家ごとに投資を行うのは合理的ではなく、畜産クラスター事業等の補助金を活用して地域で飼料生産を一本化していく必要がある。牧草だけでなく飼料米やデントコーンをサイレージ化することで輸入配合飼料に負けない栄養価の確保が可能となる。

さらに地域で発生する未利用・低利用資源の活用も検討する必要がある。醤油や酒類、ジュースなどの搾りかす、おから、カット野菜や海藻類の人にとっての非可食部分などは人手やコストをかけて産業廃棄物として処理されている。これらには抗酸化物質やミネラル分など、乾草や配合飼料では摂取することが難しい健康機能や呈味成分を羊肉に与える効果が期待される。北海道のアスバラ羊や宮城県のおかめ羊などのように、すでに認知された地域の名産物の製造過程で生じる資源と結びつくことによって、ブランド化を図る上で有利に働くことも期待される。

5 その他

2020年より日本では牛、豚、鶏に次ぐ「第4の肉」としての羊肉ブームが訪れており、大都市圏では羊肉料理の専門店のオープンが相次いだ。輸入羊肉の価格も上昇の一途をたどり、枝肉1キロ当たりの単価は1,000円を超えるに至っている。世界に羊肉を輸出しているオーストラリアにおける天候不順、中国における旺盛な輸入需要、そして円安ドル高傾向が背景となっている。ブームを反映して消費量は増大している一方で、日本国内で流通している羊肉の60パーセントはオーストラリア産、35パーセントがニュージーランド産で、国産羊肉が占める割合はわずか0.5パーセントに過ぎないと言われている。先述のように国産羊とはまだ大きな価格差があるものの、羊肉には関税が全くかけられていないこともあり、国際価格の上昇は国産羊に対する需要の増大につながりやすいと考えられる。

かつて岩手県はめん羊の飼養技術研究の中心であったと言われるが、飼育農家の減少に伴い、その機能は北海道に集約され研究の範囲も自然科学分野に特化したものとなった。羊飼育を経営面から評価する調査研究はきわめて少なく、研究期間終了後も継続することが重要と考える。